

社外取締役座談会



社外取締役(監査等委員)

比嘉 満

INPIT 沖縄県
知財総合支援窓口事業責任者

社外取締役(監査等委員)

当山 恵子

司法書士
税理士

社外取締役

村上 尚子

弁護士

社外取締役(監査等委員)

杉本 健次

株式会社JTB 沖縄
代表取締役社長執行役員おきなわフィナンシャルグループの
企業価値向上に向けておきなわフィナンシャルグループ(以下、OFG)の企業価値向上に向けて、
社外取締役4名が座談会を実施しました。

これまでの経歴や社外取締役として果たしていきたい役割について、お聞かせください。

村上 私は2年前に沖縄銀行の社外監査役に就任し、今年の6月からOFGの社外取締役に就任しました。沖縄弁護士会で初の女性会長として男女共同参画の宣言や基本計画を策定し、男女共同参画の施策を作ってきたこともあり、その際の知見を活かしてOFG全体の女性活躍を推進していければと思っています。

また、弁護士として会社の重要な決定や業務の執行が適正に行われているかについて法的な観点から助言をするともに、お客さま目線を重視した経営が行われているかについて提言することも意識しています。

当山 私は税理士・司法書士として成年後見の仕事に携わっ

ており、高齢者に対する金融サービスの観点での提言を心がけています。4人に1人が高齢者という超・超高齢社会の到来が目前に迫るなか、例えば任意後見制度や民事信託を利用して、本人以外の第三者が資産運用や資産承継ができるというスキームを銀行が提案できれば関心を持つ方も増えるのではないのでしょうか。

同様に社会課題となっている少子化に関して、国内で唯一人口が増加していた沖縄県も2021年をピークに出生率が下がり、2030年には人口減少に転じる見込みとなっています。主な要因として女性が産める環境にない点が挙げられており、その改善策としてOFG全体で男性の育休を制度化したので、



OFGの企業価値向上につながる

知的財産活用の仕組み構築への貢献を目指します。

比嘉 満

バックアップできる職場環境整備を後押しできればと思います。

比嘉 私は国家公務員として30数年勤務した後、中小企業等が抱えるさまざまな経営課題をアイデアや技術をはじめとする「知的財産」の側面から解決を図る沖縄県知財総合支援窓口の事業責任者を務めています。国家公務員時代は、主に沖縄総合事務局経済産業部で経済産業省所管の業務に従事しており、銀行との関わりのある業務もありました。今のポストで知的財産の無料相談に対応するなかで、地域経済をいかにして活性化させていくに関しては、銀行の力の大きさを実感しています。特に知的財産は分かりにくいので、社外取締役就任を契機に、沖縄の知的財産を活用することでOFGの企業価値向上にもつながるような仕組み構築に貢献できればと思っています。

また、地域活性化を図っていくためには、多種多様な地域の祭りや島唄、エイサーといった伝統芸能などの文化面での地域資源や無形資産の活用も重要だと思います。

杉本 私は、OFGが総合金融業ではなく金融をコアとする総合サービスグループを目指し、グループの総合力で地域活性化に貢献するためのビジネスを作り上げていこうとしていることはまさに時宜を得たものだと思いますし、これまでの経営経験を踏まえて何らかの力になれるというのはありがたく、ちむどんどんしています。

私は観光に携わっていることもあり、沖縄は日本の観光立国実現をリードしていく立場でなければならないと思っています。観光は沖縄全体に対しての影響が大きく、2019年の数値にはなりますが観光消費額は7,000億円で、波及効果も入れると1兆1,000億円以上となり、県内総生産の20%を超えています。この重要性を理解し、しっかりと支えて、更に伸ばしていくためには金融の力が不可欠です。OFGには観光を基軸とする地方創生を牽引してほしいです。そして国の補助金などに頼らずに地域の発展につなげる「沖縄モデル」の創出に、私もお役に立ちたいと思っています。

男女共同参画の施策を作ってきた知見を活かし、
OFG全体の女性活躍を推進していきます。

村上 尚子





超・超高齢社会の到来が目前に迫るなか、
金融を活用した高齢社会における課題解決の糸口を模索します。

——— 当山 恵子

取締役会の印象はいかがでしょう。

杉本 まだ数回出席しただけですが、思った以上に活発に議論されているな、と感じています。それは議長である会長の手腕によることも大きく、忌憚のない意見が言える雰囲気醸成されていますし、私が金融知識に欠けた発言しても耳を傾ける姿勢が感じられ、有難いです。一方で、議案が多く、議論も深掘りされるので、もう少し時間があつた方がよいと感じます。言い換えれば、もっと時間がほしいと思えるような、内容のある取締役会ですね。

比嘉 取締役会の事前説明会でわかりやすく説明していただいているおかげで、金融機関ならではの専門的な報告や決議事項についても、実効性のある議論ができています。こうした配慮があるのはさすがOFGだなと感じています。一方で、もう少し余裕をもって資料を事前配布していただけると読み込むことができるので、更に実効性のある議論ができるようになるかと思います。

村上 今年の6月の株主総会から、OFGと沖縄銀行を合わせると社外役員が倍近くになり、比嘉さんや杉本さんをはじめとする専門性の高い方が加わったことにより、以前より議論の質が上がった印象です。また、取締役会の運営も変え

るということで、議案の承認と報告だけではなく、今後はテーマの一つ決めて議案以外の議論をしていく時間を持つということが前回の取締役会で決まりました。年内のテーマも決まって、良い方向性の変化を感じているところです。

杉本 私は事前説明会がとても有効だと感じます。おかげで、銀行業やOFGに関する理解が深まるので、取締役会でも意見することができます。

また、新たな価値を創出していく際にはまとまりがつかない議論もすごく大事で、尖った意見があつちこちから出て、取捨つかないことから答えやヒントが見つかるということがあると思います。時には答えを出さなくてもよい、という進め方があつてもいいと思います。

当山 杉本さんの発言にもありましたけど、議長を務める会長の進行がスムーズで、うまく皆の意見を取り入れています。そもそも私たち社外取締役は、中立な立場で発言する責務があつて、つつい突っ込んでしまうことがあるのですが、それを会長が丁寧に受け止めてくださるので、言うべきことは言わせてもらっています。

サステナビリティ経営推進に関する考えや重要視されている点をお聞かせください。

杉本 沖縄の多くの企業や県民はSDGsについて、優先的に取り組むべきことは何なのか、どう推進していくのがよいか判断に迷っているのではないのでしょうか。なので、OFGが地域に入り込んで、SDGsの取り組みに関するコンサルを行い、それがOFGの新たな事業になっていく、こういう流れが理想だと思います。

当山 脱炭素事業や自然災害被害に対して融資を実行していくといったことも重要ですが、OFG自身のCO₂排出量削減の取り組み、例えば再生可能エネルギーの導入や電灯をLEDにしているといったことをもっとアピールしても良いかと思っています。

村上 OFGの事業活動を通じて社会課題を解決するための良いアイデアがこれまではなかなか出てきていませんでした。2022年2月にサステナビリティ推進会議が社内で作られ、また、社外取締役が増え専門性も多様化したので、それぞれの知見を持ち寄ればアイデアが生まれると思い、サステナビリティ推進会議の取り組み状況を取締役会で報告してほしいと提案をしています。

サステナビリティ経営を推進していくうえで、沖縄の中小企業や地域が抱える課題をOFGの事業を通じて解決していくことが重要だと思います。

杉本 SDGsやカーボンニュートラルに対する意識は大都市圏と比べて、沖縄は遅れていると思います。切迫感も感じられません。沖縄県全体の意識を引き上げ、持続可能な社会の実現に貢献していくことも、地域経済のリーダーであるOFGの役割であると思います。

比嘉 カーボンニュートラル実現に関しては、沖縄は離島が故に電力の系統が繋がっておらず、島ごとの地理的特性に合わせた効率的な発電が必要ななか、沖縄電力グループが有する再生可能エネルギーを組み合わせるシステム技術が、JICAを通じて沖縄と同様の課題を抱える太平洋島しょ国への技術支援に貢献しています。日本はどちらかというと有形資産を評価して、欧米に比べると無形資産への評価が低い印象ですが、事例に挙げた技術に類する無形資産をOFGグループにおいてはもっと評価していただきたい。

知的財産は企業価値を生み出す源泉であり、大企業は知的財産の価値向上により稼ぐ力を高め、更に研究開発投資をする好循環サイクルを創出しています。そういった知的財産を経営戦略に活かして企業価値を高めていく経営を、OFGの総合力で県内企業に浸透させてほしいと思っています。OFGが、沖縄の暮らしに、未来に、新しい風を届けていくことを期待しています。

国の補助金などに頼らずに地域の発展につなげる

「沖縄モデル」の創出に貢献します。

——— 杉本 健次



コーポレートガバナンス

マネジメント体制 (2022年7月22日現在)



(前列左から)金城 善輝、玉城 義昭、山城 正保、伊計 衛 (後列左から)比嘉 満、村上 尚子、当山 恵子、杉本 健次

おきなわフィナンシャルグループは、取締役の客観性・妥当性を確保するために、取締役の半数の社外取締役を選任し、コーポレートガバナンスの強化に努めています。

■スキルマトリックス

氏名	役職	独立・社外	グループ指名・報酬諮問委員	企業経営	経営戦略	財務・会計	コンプライアンス・リスク管理	IT・デジタル	専門領域
たまき よしあき 玉城 義昭	代表取締役 会長		●		●	●	●		
やましろ まさやす 山城 正保	代表取締役 社長		●		●	●		●	
きんじょう よしてる 金城 善輝	専務取締役				●	●	●	●	
むらかみ なおこ 村上 尚子	取締役	●	●			●			● 法務
いけい まもる 伊計 衛	取締役 (監査等委員)				●	●	●		
とうやま けいこ 当山 恵子	取締役 (監査等委員)	●	●			●			● 税務・法務
ひが みつる 比嘉 満	取締役 (監査等委員)	●	●						● 行政・知財
すぎもと けんじ 杉本 健次	取締役 (監査等委員)	●		●	●	●			● 観光関連

(注)・企業経営:他社での経営経験・経営戦略:中期経営計画策定の経験・財務・会計:社内外での決算関連の経験
・コンプライアンス・リスク管理:監査部およびリスク管理の経験・IT・デジタル:ITデジタル部門の経験

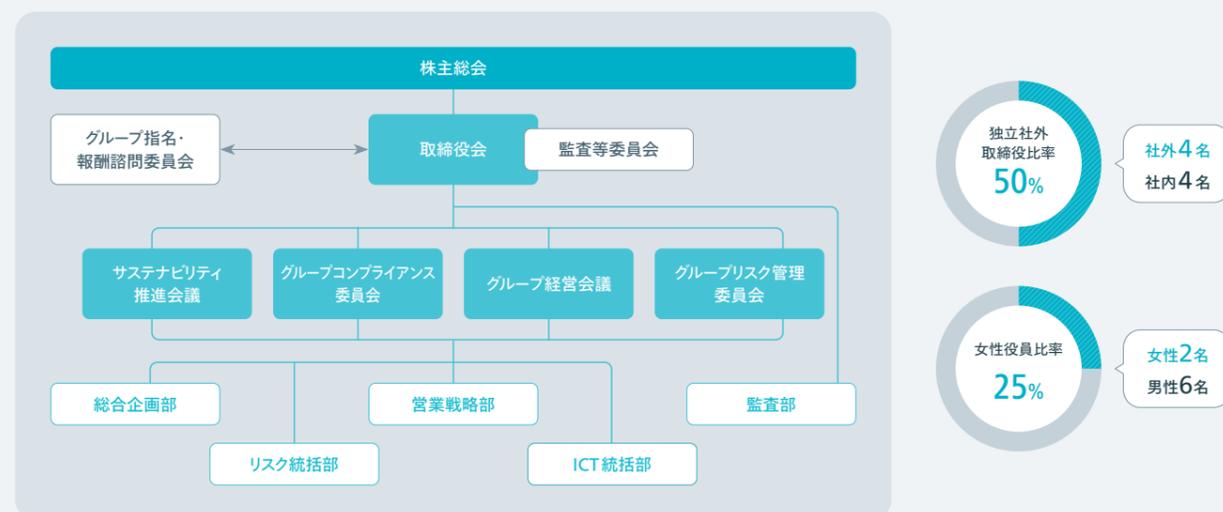
取締役の選任理由・会議出席回数

氏名・役職	選任理由	会議出席回数
再任 玉城 義昭 代表取締役会長	沖縄銀行において、人事部門、経営企画部門等で豊富な業務経験を有し、代表取締役頭取、代表取締役会長として銀行経営全般に関して経営手腕を発揮しました。2021年よりおきなわフィナンシャルグループの代表取締役会長としてその職務・職責を適切に果たしています。その経験や知識を活かし、当社の経営管理および事業運営の的確・公正かつ効率的な遂行、グループの持続的な成長の促進と中長期的な企業価値の向上に貢献できると判断しました。	取締役会 8/8回(100%)
再任 山城 正保 代表取締役社長	沖縄銀行において、営業推進部門、経営企画部門等で豊富な業務経験を有し、代表取締役頭取として銀行経営に関して経営手腕を発揮しました。2021年よりおきなわフィナンシャルグループの代表取締役社長としてその職務・職責を適切に果たしています。その経験や知識を活かし、当社の経営管理および事業運営の的確・公正かつ効率的な遂行、グループの持続的な成長の促進と中長期的な企業価値の向上に貢献できると判断しました。	取締役会 8/8回(100%)
再任 金城 善輝 専務取締役	沖縄銀行において、営業推進部門、経営企画部門等に携わるなど、豊富な業務経験を有しており、取締役として銀行経営に関して経営手腕を発揮しました。2021年よりおきなわフィナンシャルグループの専務取締役としてその職務・職責を適切に果たしています。その経験や知識を活かし、当社の経営管理および事業運営の的確・公正かつ効率的な遂行、グループの持続的な成長の促進と中長期的な企業価値の向上に貢献できると判断しました。	取締役会 8/8回(100%)
新任 村上 尚子 取締役	弁護士として企業法務の実務に携わるとともに、県市町村公職等を務めるなど、豊富な知識と幅広い経験を有しています。2020年からは沖縄銀行の社外監査役としてその職務・職責を適切に果たしているほか、女性活躍をはじめとした働き方改革にも貢献しています。上記の実績を踏まえ、経営陣から独立した立場でおきなわフィナンシャルグループ取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化に対して有益な助言・提言ができると判断しました。	—
伊計 衛 取締役 (監査等委員)	沖縄銀行の審査部門、営業推進部門等に携わるなど、豊富な業務経験を有しており、2021年よりおきなわフィナンシャルグループの監査等委員である取締役としてその職務・職責を適切に果たしています。その経験や知見を活かし、当社取締役の職務遂行の監査を的確・公正かつ効率的に遂行し、グループの健全で持続的な成長の確保に貢献できると判断しました。	取締役会 8/8回(100%) 監査等委員会 10/10回(100%)
当山 恵子 取締役 (監査等委員)	司法書士、税理士として高い見識・経験を有しています。2021年よりおきなわフィナンシャルグループの監査等委員である社外取締役としてその職務・職責を適切に果たしています。経営陣から独立した立場で当社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化に貢献できると判断しました。女性活躍をはじめとした働き方改革に対しても貢献できると期待しています。	取締役会 8/8回(100%) 監査等委員会 9/10回(90%)
新任 比嘉 満 取締役 (監査等委員)	内閣府沖縄総合事務局在職中に地域経済や行政に係る経験と知見を、現在はINPIT沖縄県知財総合支援窓口の事業責任者として知財に係る経験と知見を有しています。過去に社外取締役または社外監査役となること以外の方法で直接会社経営に関与した経験はありませんが、上記の経験を活かし、経営陣から独立した立場でおきなわフィナンシャルグループ取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化に貢献できると判断しました。	—
新任 杉本 健次 取締役 (監査等委員)	JTBグループの会社経営だけでなく、幅広い公務経験から観光産業に係る豊富な経験と高い知見を有しています。これまでの幅広い見識を活かし、経営陣から独立した立場でおきなわフィナンシャルグループ取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化に貢献できると判断しました。	—

基本的な考え方

おきなわフィナンシャルグループは、「地域密着・地域貢献」を経営理念に掲げ、地域経済の発展に努めています。株主をはじめ、お客さま、職員、地域社会などステークホルダーの皆さまの権利・利益を尊重するとともに、その信頼に応えるために、企業統治体制として監査等委員会設置会社制度を採用し、コーポレートガバナンスの実効性の向上を図っています。また、取締役会規則等において取締役会決議事項の範囲および経営陣に対する委任の範囲を明確に定め、取締役会がより実効性の高い経営の監督機能を担うとともに、経営陣による迅速な意思決定が図れるよう努めています。

コーポレートガバナンス体制



取締役会	取締役会は、4名の社外取締役を含む8名の取締役で構成し、経営方針やその他の重要事項を決定するとともに、取締役の業務執行を監督しています。	開催回数 8回
グループ指名・報酬諮問委員会	取締役等の指名・報酬等に関する取締役会の任意の諮問機関として、グループ指名・報酬諮問委員会を設置し、取締役等の指名・報酬に関するプロセスの透明性や客観性を担保しています。	開催回数 2回
監査等委員会	監査方針および監査計画に基づき、取締役会やグループ経営会議への出席をはじめ、さまざまな角度から取締役の業務執行状況を監査する監査等委員会を設置しています。監査等委員会制度をより有効に機能させるため、監査等委員会を常設し、専属スタッフが監査等委員である取締役による監査をサポートしています。	開催回数 10回
グループコンプライアンス委員会	取締役会の下部組織としてグループコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス態勢の評価、チェックを定期的に行うとともに、半期ごとに「コンプライアンス・プログラム」を策定し、進捗状況も含め、適宜、取締役会へ報告しています。	開催回数 7回
グループリスク管理委員会	リスク管理が経営の最重要課題の一つであると認識し、各リスクの特性を理解したうえで統一的に管理するために、社長を議長とした「グループリスク管理委員会」を取締役会の下部組織として設置しています。	開催回数 5回
サステナビリティ推進会議	グループ全体のサステナビリティに関する総合的な方針の策定・共有・実践を目的として、社長を議長とした「サステナビリティ推進会議」を取締役会の下部組織として設置しています。	開催回数 2回

(注)会議開催回数集計期間：2021年10月1日～2022年3月31日

役員報酬

■ 取締役（独立社外取締役を除く）

取締役（独立社外取締役を除く）の報酬等は、以下の基本方針に沿って決定しています。

- ① 「地域密着・地域貢献」の経営理念の実現に向けた経営陣のインセンティブを高めるものであること。
- ② 中長期的な業績の向上と企業価値増大への貢献意識を高めるものであること。
- ③ 株主との利益意識の共有を図れるものであること。

株式報酬：30%
賞与：10%

中長期的視点に立脚した経営の重要性に鑑み、固定報酬を60%、業績連動報酬を40%としました。報酬水準の妥当性については、同規模他社の水準をベンチマークとして、概ね3年に一度の頻度で検証しています。

固定報酬
60%

業績連動報酬
40%

■ 独立社外取締役

独立社外取締役と監査等委員の報酬については、独立性の観点から、「固定報酬」のみで構成しています。固定報酬の総額水準・個別水準については、ベンチマークである他社とのバランス、業務執行取締役と常勤監査等委員間のバランス、独立社外取締役と独立社外監査等委員間のバランスに配慮し、株主総会で決議された報酬枠の範囲内において、独立社外取締役については取締役会で、監査等委員については監査等委員会での協議により個別報酬を決定しています。

取締役会の実効性評価

取締役会の機能向上を目的として、毎年、取締役会の実効性評価を行い、改善に向けた取り組みを策定しています。

■ 2021年度の分析方法と評価結果

取締役および監査等委員である取締役の全員にアンケートおよびインタビューを実施しました。それらの回答および意見を踏まえ、当社の取締役会はコーポレートガバナンス・コードが求める取締役会全体の実効性が確保されていることを確認しています。

■ 今後の取り組み

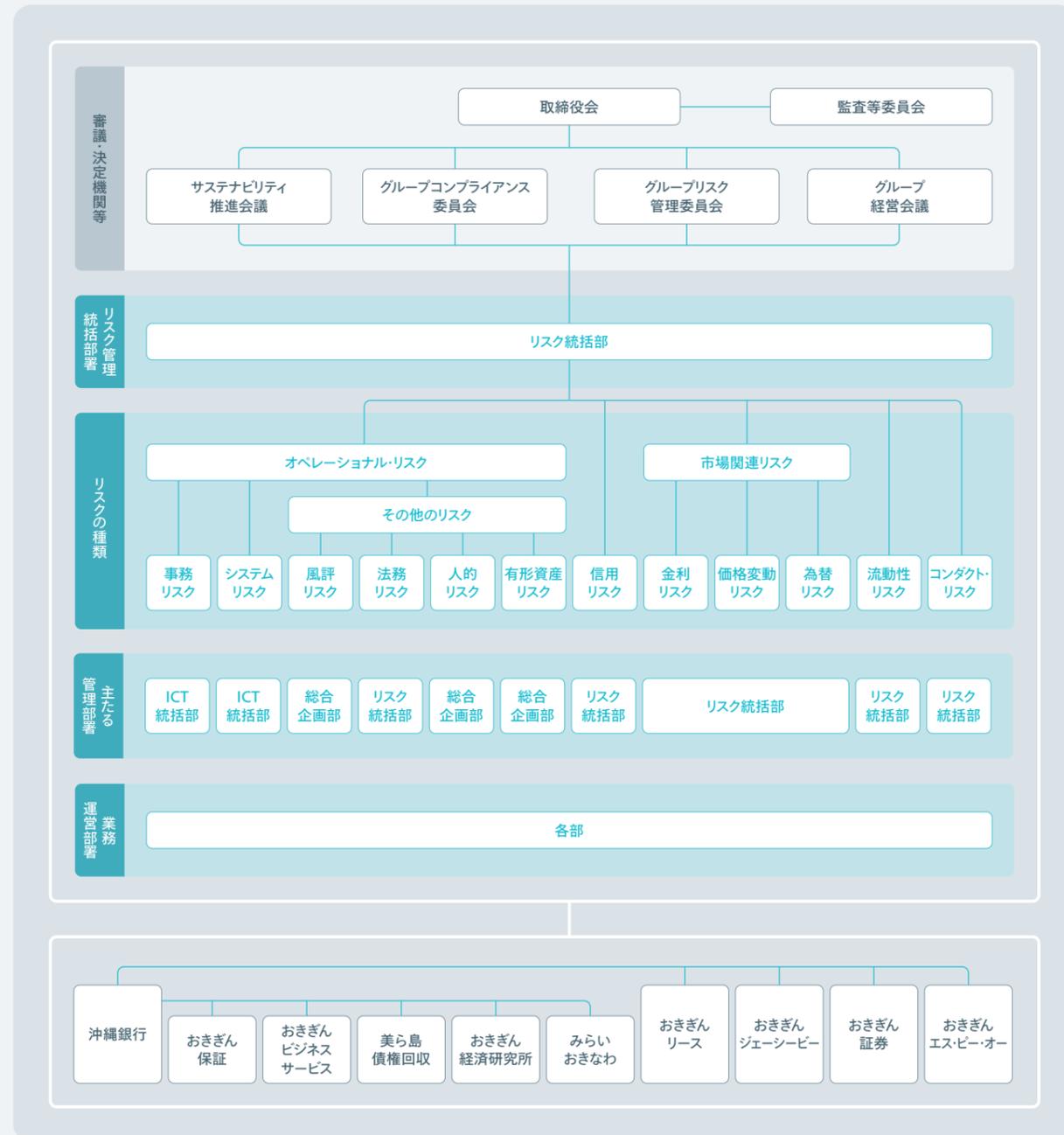
- ① 地域金融機関を取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症を契機としたデジタルイノベーションの一層の加速により、お客さまのライフスタイルや価値観も多様化し、お客さまのニーズは益々高度化していくことが想定されます。このような環境変化への適応には、取締役会において重要な事項を議論する時間が必要と考え、取締役会決議事項の下位会議体等への権限委譲範囲の見直し、審議方法や報告事項の説明方法の見直しなどにより取締役会のモニタリング機能強化を引き続き図ってまいります。
- ② 取締役会の構成の多様化や変化し続ける経営環境に対する知識の習得等に必要な情報提供および研修機会の更なる充実に向けた研修プログラム（社内勉強会・セミナーの開催、外部セミナーへの参加、Web研修など）の策定などを行います。
- ③ 中期経営計画における成長戦略など、当社グループの企業価値向上につながる重要な事項については、社内役員と社外役員による議論が一層充実できるよう取り組んでまいります。
- ④ 地域社会の中長期的なサステナブルな成長を実現するため、サステナビリティを巡る課題への対応について、当社グループ全体としての議論を一層充実させてまいります。

リスクマネジメント

リスクマネジメントに対する基本的な考え方

社会経済情勢の変化に対応して、金融機関は規制緩和に伴う業務領域の拡大が可能となり、ビジネスチャンスが拡大する一方、潜在するリスクは多様化・複雑化しており、自己責任原則に基づくリスク管理の重要性がますます高まっています。このような環境のもと、おきなわフィナンシャルグループでは、各種リスクの統括部署として「リスク統括部」を設置し、毎月開催される社長を議長とした「グループリスク管理委員会」および「グループコンプライアンス委員会」にてリスク全般に関して報告・審議するなど、リスク管理体制の整備に努めています。今後も、リスク管理体制やリスク管理手法の高度化を図っていきます。

■ リスク管理体制図



統合的リスク管理

当社では、リスクをVaR^{※1}などで計量化してトータル管理できるよう、リスク管理の精緻化・高度化に継続的に取り組むとともに、計量化したリスクをもとにアセットアロケーション(資産配分)と、リスクキャピタルアロケーション(資本配分)の構築に取り組んでいます。また、定期的にストレステストを実施して、自己資本の充実度を評価する一方で、オペレーショナルリスク^{※2}管理の高度化に向けた内部体制の整備に取り組み、リスクキャピタルアロケーションを統合的に管理しています。

※1 VaR (バリュー・アット・リスク) : ポートフォリオを一定期間保有した時に、統計的に一定の確率で発生が予想される最大損失額
 ※2 オペレーショナルリスク: 内部プロセス・人・システムが不適切であること、もしくは機能しないこと、または外的事象が生じることから生じる損失に係るリスク

管理項目	リスクの概要	取り組み
信用リスク管理	信用リスクとは ご融資先の倒産や財務状況の悪化などにより、貸出金などの元金や利息の回収ができなくなるリスクで、当社グループにとって最も大きなリスクの一つです。	当社では、信用リスク管理体制の充実を図るため、融資審査・管理部門が営業推進部門から影響を受けないように、組織体制を明確に分離・独立させ、相互牽制機能を持たせています。審査にあたっては、特定業種・企業・グループなどの集中リスクを排除するなど、その安全性・収益性・公共性などの観点から、案件ごとに厳正な融資判断を行っています。
市場関連リスク管理	市場関連リスクとは 金利・為替・株価などの市況が変動することにより、保有する資産や収益が悪化するリスクで、金融市場進展に伴い複雑化し、当社グループ経営に与える影響も大きくなってきています。	当社では、経営の健全性と収益の中長期的な安定を確保するため、当社グループが保有する資産・負債の総合管理をリスク統括部が行っています。具体的には、貸出金や有価証券などの資産と預金などの負債の構造を把握・分析し、経済情勢や金利動向予測を踏まえて、グループリスク管理委員会市場関連リスクの回避策などを検討し、相場急変時や緊急時に、その実施を指示しています。
流動性リスク管理	流動性リスクとは 財務内容の悪化により必要な資金が確保できなくなる「資金繰りリスク」と、市場の混乱により取引ができなくなる「市場流動性リスク」で、全ての業務運営方針に優先して管理すべきリスクです。	当社グループでは、資金調達・運用においては、安定的な県内調達・県内運用を基本方針とし、過度な市場性資金への依存を避けるよう努めるとともに、毎月初にグループリスク管理委員会での審議を経て、流動性リスクの資金繰り逼迫区分を設定しています。また、日々の資金繰りをリスク統括部がモニタリングするとともに、流動性リスクが発生しないように常時厳しく管理しています。
事務リスク管理	事務リスクとは 役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正などを起こすことにより損失を被るリスクで、業務や取り扱い商品の多様化・複雑化に伴い、そのリスクは高まっています。	当社グループでは、基本に則った正確な事務処理を義務付けているほか、事務管理部門に営業店の事務指導を行う専門スタッフを配置して営業店の臨場指導を行い、事務処理能力や事務管理能力の向上に努めています。また、子銀行では営業店による自店検査(定例残高照合など)を実施するとともに、事務指導を年2回行うなど、事務リスク極小化に努めています。
システムリスク管理	システムリスクとは コンピュータシステムのトラブルや不正使用などにより損失が発生するリスクで、銀行業務の大半がコンピュータ処理されている現状から、その社会的な影響も大きなものがあります。	当社では、オンラインシステム障害を防ぐため、常時2台のホストコンピュータによりバックアップ体制を取るとともに、預金元帳なども二重化しています。ホストコンピュータが地震などで使用不能となった場合に備え、遠隔地に共同のバックアップセンターも保有しています。また、アクセス制限による厳格なシステム運用管理、事故発生に備えた事前対策の策定などを行っています。

リスクアペタイト・フレームワークの活用

おきなわフィナンシャルグループは、低金利の長期化による将来の収益力低下が予想されるなか、財務の健全性を維持し、持続的な収益力の向上を実現していくことを目的に、リスクアペタイト・フレームワーク(RAF)を活用しています。

リスクアペタイト・フレームワーク(RAF)とは、経営目標・戦略を達成するために、リスクアペタイト(進んで引き受けるリスクの種類と量)を明確化し、経営管理やリスク管理を行う枠組みです。

取り巻く外部環境・リスク認識や経営戦略などと有機的に関連付けしたリスクアペタイトを設定することで、適切なリスクテイクによるより一層の収益機会の拡大が可能となります。



運用プロセス

中期経営計画などと有機的に関連付けしたリスクアペタイト方針を設定し、計画実行、実績のモニタリング、リスクコントロールを進めていくことでPDCAサイクルを回していきます。

2022年度は、財務の健全性の維持を前提として、当社グループの収益基盤である信用リスク領域と市場リスク領域での一層の成長を図る方針とし、沖縄を中心とした更なる融資増強や有価証券運用の強化へ取り組んでいます。



コンプライアンス

コンプライアンスに対する基本的な考え方

当社グループは、「地域密着・地域貢献」という経営理念の下、「法令等遵守要領(コンプライアンス・マニュアル)」において、顧客、取引先、投資家、社会、従業員に対する行動規範を定め、各ステークホルダーの立場の尊重について規定し各種施策を実施しています。

■ コンプライアンスへの取り組み

当社グループは、お客さまの信頼にお応えするための基本として、コンプライアンスを経営の最重要課題の一つと位置付け、法令等遵守の徹底とコンプライアンス体制の整備に取り組んでいます。コンプライアンス体制の具体的施策を検討して浸透を図り、法令等の遵守状況を把握して経営陣に報告する統括部門として、「リスク統括部」を設置しています。また、コンプライアンスに特化して協議を行う機関として、社長を委員長とする「グループコンプライアンス委員会」を毎月開催し、コンプライアンス問題事例の原因分析、再発防止策の策定を行い、法令等違反の未然防止に努めています。更に、コンプライアンスを実践するための計画を定めるため、年度ごとに、マニュアル・規程類の整備計画、法改正への対応計画および職員の研修計画等を取りまとめた「コンプライアンスプログラム」を策定し、これに基づいてコンプライアンス経営の実践を図っています。

■ コンプライアンス・マニュアルの整備状況

当社グループは、法令等遵守とコンプライアンス体制の徹底のため、「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、全職員に対し内容の周知徹底を図っています。マニュアルには、当社グループの「コンプライアンス体制」、「コンプライアンス上の問題に関する報告・相談ルール」、各ステークホルダーに関する「行動規範」、各業務において最低限遵守しなければならない法令・ルールの解説・実務上の注意点を記した「解説編」等を収録し、法令等遵守を徹底しています。

■ コンプライアンスの実践

コンプライアンスの徹底のため、コンプライアンス責任者、法令等遵守担当者を任命し、運営に係る「コンプライアンス管理者」を配置しました。各業務をコンプライアンスの観点からチェックし、その遵守状況をリスク統括部に報告しています。また、当社グループは、個人情報保護法並びに行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律により、個人情報を適切に保護することが、社会的責務であると認識し、プライバシーポリシーに基づき、個人情報の保護に努めています。

■ コンプライアンス研修の開催状況

コンプライアンス上の施策において遵守すべき法令および事務の周知を図るための研修として、職員を対象とする「コンプライアンス研修」や「コンプライアンス勉強会」(毎月)を開催し、法令等違反の未然防止とコンプライアンス意識の向上に取り組んでいます。

■ 点検および監査の体制

当社グループでは、コンプライアンス上の問題行為を取りまとめた「コンプライアンス・チェック」を用いて法令等遵守状況の自主点検を行っています。更に、内部監査部門による内部監査および監査役による監査を受けることで、異なる視点から法令等遵守状況の点検および監査をしています。万が一、事故や法令等違反が起きたときには、業務部門とは独立した内部監査部門にて調査を行い、リスク統括部が中心となって、原因の究明および再発防止策の策定を行う体制としています。

■ 反社会的勢力への対応方針

当社グループは、「反社会的勢力からの攻撃は、企業にとって一つの危機である」との認識のもと、「反社会的勢力への対応にかかる基本方針」を明確にし、組織全体で対応するための社内体制を構築しています。本基本方針では、暴力団、暴力団関係者、総会屋など反社会的勢力への対応方針を定めており、反社会的勢力とは一切の関係を持たないこと、また不当要求にも一切応じないことを明言しています。今後も反社会的勢力の排除に向け体制を整備していきます。

外部からの評価・認証

おきなわフィナンシャルグループは、職員の健康維持や働きがいのある職場づくり、健全な経営体制の向上に努めており、その取り組みは外部からも評価されています。

健康経営優良法人 大規模法人部門認定

沖縄銀行は、「健康応援バンク」宣言を行っており、「健康づくりは人材づくり」という位置付けのもと、「ALL KOB(全員が健康応援バンカー)」プランを策定しています。おきぎんグループ全役職員の健康に対する意識を高め、自身と家族、職場、お客さまや地域の皆さま全体の健康増進に努めています。健康経営を通して、職員の更なるライフスタイル改善の支援、働きやすい職場環境の構築、SDGsの目標達成への貢献を目指します。



「えるぼし」認定

沖縄銀行は、女性職員を含む多様な人材が活躍できる組織に向けて、さまざまな取り組みを行っています。2024年までに管理職に占める女性の割合を30%に拡大することを目標に、キャリア研修を継続して実施するとともに、管理職に対して労働基準法・男女雇用機会均等法・ハラスメント防止法などの講義を実施することで、女性活躍に関する意識の醸成を図るなど、取り組みを推進しています。



沖縄県人材育成企業認証制度

沖縄銀行は、職員一人ひとりのスキルアップと自律的なキャリア形成のための人材育成および支援を行うことで、職員がお客さまの喜びに働きがいを見出し、いきいきと活躍できる職場環境の実現を目指し、さまざまな取り組みを推進しています。当行における採用・育成・評価などの人材に関する取り組みは、「沖縄県人材育成企業認証制度」が定める「働きがい15項目」の認証基準を満たしています。



DX 認定

当社は第1次中期経営計画における目指すべき姿として「先進的なICTを活用した総合サービスで地域を牽引」と掲げ、DX推進を行える組織体制を整備し、DXロードマップに基づき金融と非金融の融合、対面と非対面サービスの最適化を行うべく、グループのDXと業務革新を行っています。これまでの取り組みを活かし、グループスローガンである「おきなわの“新しい”をともに創る」ことを目指し、地域に密着し地域貢献を果たしていきます。



格付情報

長期発行体の格付	見通し
A+	安定的

当社は日本格付研究所(JCR)より長期優先債務について「A+(シングルAプラス)」の格付評価を取得しています。「A+」は20ランク中上位5番目に位置し、「債務履行の確実性が高い」とされており、財務内容の健全性について高い評価を得ています。

会社・投資家情報 (2022年3月31日現在)

会社概要

商号	株式会社おきなわフィナンシャルグループ
英文名	Okinawa Financial Group, Inc.
本店所在地	沖縄県那覇市久茂地三丁目10番1号
代表者	代表取締役会長 玉城義昭(沖縄銀行 代表取締役会長) 代表取締役社長 山城正保(沖縄銀行 代表取締役頭取)
事業内容	●銀行その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理及びこれに付帯関連する一切の業務 ●前号の業務のほか銀行法により銀行持株会社が行うことができる業務
資本金	200億円
設立年月日	2021年10月1日
決算期	3月31日
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場、福岡証券取引所本則市場
単元株式数	100株

株式の状況

発行可能株式総数	発行済株式の総数	株主数
44,000千株	23,876千株*	7,998名

※自己株式(437千株)を含みます。

大株主の状況

株主名	所有株式数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,311	9.86
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE SILCHESTER INTERNATIONAL INVESTORS INTERNATIONAL VALUE EQUITY TRUST	1,104	4.71
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	886	3.78
おきなわフィナンシャルグループ従業員持株会	747	3.19
沖縄土地住宅株式会社	709	3.02
沖縄電力株式会社	592	2.52
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S.TAX EXEMPTED PENSION FUNDS	559	2.38
日本生命保険相互会社	548	2.33
住友生命保険相互会社	547	2.33
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00	500	2.13

(注)・持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
・持株比率は、自己株式(437,809株)を控除して計算しています。なお、自己株式数には役員報酬BIP信託が保有する自己株式121,070株は含まれていません。